



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

8/10 訂正済

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 **三櫻工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 グローバル財務管理部長 林 淳二

TEL (0280) 33 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	52,329	8.8	2,781	5.8	3,253	13.8
17年3月期	48,115	12.7	2,629	5.7	2,857	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,753	63.4	74.14	73.91	8.8	6.7	6.2
17年3月期	1,685	5.6	46.04	45.98	5.8	6.5	5.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 36,338,545 株 17 年 3 月期 35,307,874 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	14.00	7.00	7.00	503	18.3	1.5
17年3月期	13.50	6.50	7.00	477	28.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	51,245	33,126	64.6	907.38
17年3月期	45,960	29,536	64.3	833.15

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 36,441,904 株 17 年 3 月期 35,379,876 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 670,096 株 17 年 3 月期 832,124 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	26,000	1,500	850	7.00	-	-
通 期	53,000	3,300	1,900	-	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 14 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期(平成18.3.31)		前期(平成17.3.31)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流動資産	20,265	39.5	19,844	43.2	421
現金及び預金	4,108		5,708		1,600
受取手形	630		574		56
売掛金	11,663		10,604		1,059
製品	1,083		669		414
原材料	191		158		33
仕掛品	1,214		1,119		94
販売設備仕掛品	269		-		269
貯蔵品	86		71		15
前渡金	54		38		16
前払費用	28		23		5
繰延税金資産	319		260		58
未収入金	521		470		51
その他	100		149		49
固定資産	30,980	60.5	26,117	56.8	4,863
有形固定資産	12,956	25.3	12,153	26.4	803
建物	2,265		2,321		57
構築物	103		112		9
機械及び装置	6,875		6,149		726
車輛及び運搬具	30		33		3
工具器具及び備品	708		524		185
土地	2,075		2,058		16
建設仮勘定	901		956		55
無形固定資産	2	0.0	3	0.0	1
ソフトウェア	1		1		1
その他	1		1		0
投資その他の資産	18,022	35.2	13,961	30.4	4,061
投資有価証券	5,961		5,279		683
関係会社株式	10,191		6,526		3,665
出資金	50		62		12
従業員長期貸付金	4		-		4
関係会社長期貸付金	538		550		12
長期前払費用	0		0		0
繰延税金資産	902		1,154		253
差入保証金	17		16		1
その他	358		373		14
資産合計	51,245	100.0	45,960	100.0	5,284

比較貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期(平成18.3.31)		前期(平成17.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	12,010	23.4	10,316	22.4	1,694
支 払 手 形	1,050		968		81
買 掛 金	7,305		6,348		957
未 払 金	868		921		53
未 払 法 人 税 等	1,174		669		504
未 払 消 費 税 等	55		117		62
未 払 費 用	271		248		23
預 り 金	51		54		3
賞 与 引 当 金	553		502		51
設 備 関 係 支 払 手 形	672		465		207
そ の 他	11		22		11
固 定 負 債	6,109	11.9	6,109	13.3	0
退 職 給 付 引 当 金	5,893		5,857		35
役 員 退 職 引 当 金	216		252		35
負 債 合 計	18,119	35.4	16,425	35.7	1,694
(資本の部)					
資 本 金	3,481	6.8	3,041	6.6	440
資 本 剰 余 金	3,018	5.9	2,543	5.5	475
資 本 準 備 金	2,969		2,530		439
そ の 他 資 本 剰 余 金	49		13		36
自 己 株 式 処 分 差 益	49		13		36
利 益 剰 余 金	24,152	47.1	21,953	47.8	2,198
利 益 準 備 金	760		760		-
任 意 積 立 金	20,292		19,202		1,090
品 質 保 証 積 立 金	100		100		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26		26		-
特 別 償 却 準 備 金	15		25		10
別 途 積 立 金	20,151		19,051		1,100
当 期 未 処 分 利 益	3,099		1,991		1,108
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723	5.3	2,307	5.0	417
自 己 株 式	249	0.5	308	0.7	60
資 本 合 計	33,126	64.6	29,536	64.3	3,590
負 債 ・ 資 本 合 計	51,245	100.0	45,960	100.0	5,284

比較損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		前期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	52,329	100.0	48,115	100.0	4,214
売 上 原 価	44,747	85.5	41,092	85.4	3,655
売 上 総 利 益	7,582	14.5	7,023	14.6	559
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,801	9.2	4,395	9.1	406
営 業 利 益	2,781	5.3	2,629	5.5	153
営 業 外 収 益	478	0.9	229	0.5	249
受 取 利 息	12		15		3
受 取 配 当 金	303		164		139
為 替 差 益	132		23		109
受 取 地 代 家 賃	8		8		0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24		19		5
営 業 外 費 用	7	0.0	1	0.0	6
新 株 発 行 費	7		-		7
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		1		1
経 常 利 益	3,253	6.2	2,857	5.9	396
特 別 利 益	1,288	2.5	395	0.8	892
固 定 資 産 売 却 益	4		-		4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		395		888
特 別 損 失	92	0.2	573	1.2	481
固 定 資 産 売 却 損	-		1		1
固 定 資 産 除 却 損	92		71		22
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		469		469
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		0		0
子 会 社 支 援 損	-		32		32
税 引 前 当 期 純 利 益	4,448	8.5	2,679	5.6	1,770
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,784		1,411		373
法 人 税 等 調 整 額	89		416		328
当 期 純 利 益	2,753	5.3	1,685	3.5	1,068
前 期 繰 越 利 益	594		536		58
中 間 配 当 額	248		230		19
当 期 未 処 分 利 益	3,099		1,991		1,108

利益処分案

(単位:百万円未満四捨五入)

摘要	当期	前期	増減額
当期末処分利益	3,099	1,991	1,108
特別償却準備金取崩額	8	10	2
計	3,107	2,001	1,106
これを次のとおり処分します			
利益配当金	255	248	7
役員賞与金	59	59	0
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(0)
別途積立金	2,000	1,100	900
計	2,314	1,406	907
次期繰越利益	794	594	199

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	為替予約については、振当処理を行っています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権
ヘッジ方針	社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっています。

会計処理方法の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表注記

項目	当期(平成18.3.31)	前期(平成17.3.31)	増減額
発行済株式総数(普通株式)	37,112,000 株	36,212,000 株	900,000 株
自己株式の数(普通株式)	670,096 株	832,124 株	162,028 株
有形固定資産の減価償却累計額	24,731 百万円	23,756 百万円	975 百万円
保証債務	5,022 百万円	2,623 百万円	2,398 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前期 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
取得価額相当額		
機械装置	97	97
工具器具備品	216	461
その他	44	51
計	357	609
減価償却累計額相当額		
機械装置	32	22
工具器具備品	131	353
その他	17	32
計	180	406
期末残高相当額		
機械装置	66	76
工具器具備品	84	108
その他	27	19
計	177	203

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前期 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
1年内	63	69
1年超	119	139
計	182	208

(注) 算定は、当期、前期とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	前期 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)
支払リース料	78	121
減価償却費相当額	74	116
支払利息相当額	4	5

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位:百万円未満四捨五入)	
	当期末 (平成 18.3.31)	前期末 (平成 17.3.31)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,382	2,335
賞与引当金	224	203
役員退職引当金	87	102
未払事業税	95	57
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	121
繰延税金資産合計	3,091	3,008
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	4	10
その他有価証券評価差額金	1,848	1,565
繰延税金負債合計	1,870	1,593
繰延税金資産の純額	1,221	1,415